確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令

確定拠出年金法施行規則（平成十三年厚生労働省令第百七十五号）の一部を次のように改正する。

様式第八号を次のように改める。

様式第八号（第二十七条第二項関係）

年　　月　　日

厚生（支）局長　　殿

承認番号
厚生年金適用事業所の名称
所在地
事業主名　　印
住所

企業型年金の事業主に係る運営管理業務報告書

確定拠出年金法第五十条の規定により、別添のとおり業務報告書を提出します。

（日本工業規格Ａ列４番）

（備考）

1．「承認番号」とは、企業型年金の承認ごとに厚生局長及び厚生支局長が発行した承認番号をいう。

2．「地方厚生（支）局長」は、企業型年金を実施する厚生年金適用事業所の事業主（二以上の厚生年金適用事業所の事業主が一の企業型年金を実施する場合にあっては、その一の代表）の主たる事務所の所在地を管轄する地方厚生局長又は地方厚生支局長の名称を記載するものとする。

企業型年金事業主運営管理業務報告書

承　認　番　号	
厚生年金適用事業所名	
事　業　主　名	
（　　事業年度） 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで	

1．事業主が担当する企業型年金加入者等の人数の状況

①法第２条第７項第１号イに係る業務
　企業型年金加入者数　　名（男　　名、女　　名）
　企業型年金運用指図者数　　名（男　　名、女　　名）
　合計　　名（男　　名、女　　名）
②法第２条第７項第１号ロに係る業務
　企業型年金加入者数　　名（男　　名、女　　名）
　企業型年金運用指図者数　　名（男　　名、女　　名）
　合計　　名（男　　名、女　　名）
③法第２条第７項第１号ハに係る業務
　企業型年金加入者数　　名（男　　名、女　　名）
　企業型年金運用指図者数　　名（男　　名、女　　名）
　合計　　名（男　　名、女　　名）
④法第２条第７項第２号に係る業務
　企業型年金加入者数　　名（男　　名、女　　名）
　企業型年金運用指図者数　　名（男　　名、女　　名）
　合計　　名（男　　名、女　　名）

（備考）

1．①、②及び④については、事業年度末時点のものを記載すること。

2．③については、事業年度中に給付を受ける権利の裁定を行った者の総数を記載すること。

（法第２条第７項第１号イに係る業務の実施状況）

2．事業主が法第２条第７項第１号イの業務を担当する企業型年金加入者に係る掛金の状況

	掛金額区分	掛金総額	平均掛金額
男	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合計	円	円
女	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合計	円	円
計	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合計	円	円

3．事業主が法第２条第７項第１号イの業務を担当する企業型年金加入者等に係る運用の状況

運用商品名	企業型年金加入者等数	個人別管理資産総額	運用の方法の種類	元本確保の運用の方法	株券等
	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 合計　人	円 円 円			
	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 合計　人	円 円 円			
合計	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 合計　人	円 円 円	—	—	—

（備考）

1．事業年度末の状況について記載すること。

2．「運用の方法の種類」の欄については、令第15条第１項各号に掲げる運用の方法に応じ、該当する号番号を記載すること。

3．「元本確保の運用の方法」の欄については、当該運用の方法が令第16条に規定する運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。

4．「株券等」の欄については、当該運用の方法が令第15条第１項第２号ハ又は同項第３号カからナまでに掲げる運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。